

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 クラスターテクノロジー 株式会社
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 安達 稔
 (氏名) 稲田 盛一

TEL 06-6726-2711

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	497	△4.0	△43	—	△41	—	△44	—
28年3月期第3四半期	517	△1.0	△65	—	△61	—	△64	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△7.76	—
28年3月期第3四半期	△11.31	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	1,339	1,220	91.1	214.41
28年3月期	1,412	1,264	89.5	222.17

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 1,220百万円 28年3月期 1,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800	12.5	△60	—	△60	—	△63	—	△11.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	5,692,800 株	28年3月期	5,692,800 株
29年3月期3Q	42 株	28年3月期	42 株
29年3月期3Q	5,692,758 株	28年3月期3Q	5,692,758 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、大企業製造業で景況感の改善が見られます。大企業非製造業でも悪化に歯止めがかかると見られます。最近株高が高額消費の追い風になっているほか、急速な円安によって輸出採算が大きく改善しています。先行きの景況感につきましては、トランプ大統領の誕生や欧州での政治の混迷など海外経済の先行き不透明感が増大しており、楽観視できない状況です。

このような状況のもと、当社は、ナノテクノロジー技術を礎とした独自技術による新製品として、先端設備投資事業の「LED用白色材料」とそのモジュールの展開および次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクスター®クーリエ」の開発を進める一方、既存製品の新たな展開とナノテク技術融合による新分野・新規顧客の開拓を推進しました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連分野での取組みとしましては、引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等に機能性素子部品を継続的に提供しております。世界のデジタルカメラ市場のうち、一眼レフカメラを主とするレンズ交換式デジタルカメラは4Kや高速連写などの新技術を取り込みながら、低価格帯のデジタルカメラやスマートフォンで写真に目覚めたユーザーが上位のデジタルカメラを求める、いわゆるステップアップ需要への期待は引き続き高く、レンズ交換式デジタルカメラが堅調に推移するものと思われまます。

これからも、高感度・超高速で進化するCMOSを支える部品として、付加価値の高い分野でコストパフォーマンスに優れた製品を提供いたします。

「LED用白色材料」につきましては、顧客からの高輝度要求水準が上がっているため、それに向けてブレークスルーを行うとともに、生産性向上に向けた改良を行っていますが、現時点において、量産に対応できる技術レベルまでは達しておらず、引き続き技術検討を進めてまいります。

次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクスター®クーリエ」では、主軸の次世代パワー半導体の技術要求レベルは一段と高度化・複雑化する傾向にあり、新たな市場形成にはまだ時間を要する見通しであります。一方、産業用途、センサー用途といった分野でも、省エネ、高密度化の傾向にあり、熱伝導、高付加価値の小ロット特注製品の要求があり、積極的にサンプル供給を行い、事業を展開・推進してまいります。

パルスインジェクター®（以下、PIJという）は、新たにバイオ関連機器カタログ販売商社との提携を行い、大学研究室および各企業の研究・開発部門に対するフォローアップを強化して新規顧客の開拓を行うとともに、大学研究室および各企業と連携して国内新産業創生への展開を推進してまいります。

マクロ・テクノロジー関連分野につきましては、電線の地中化に伴う樹脂絶縁部品の新規案件の他、従来からのセラミック碍子を当社の樹脂碍子に置き換える商談や、碍子以外の絶縁部品における新規案件の検討も進んでいます。

当社は高精度・高機能を樹脂製品に付加することにより、お客様の商品価値の向上に貢献してまいります。樹脂製品の設計から生産に至るまでのプロセスをトータルにサポート提案いたします。また、独自のコンパウンド技術により、お客様のニーズにマッチしたオリジナル材料を提案・開発・製造することが可能です。当社は樹脂複合材料をコアとして一貫した技術と生産体制を保有しております。この一貫した技術、生産体制を通して提案力、スピード、完成度の高い樹脂製品を提供し、安定した量産構築、品質保証をおこなうことを会社方針としております。

以上の結果、売上高は497百万円（前年同期比4.0%減）、売上総利益は181百万円（前年同期比6.8%増）、営業損失は43百万円（前年同期65百万円の営業損失）、経常損失は41百万円（前年同期61百万円の経常損失）、四半期純損失は44百万円（前年同期64百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、熊本地震の影響により減産していた大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからの受注が回復せず、前四半期までの減産分の挽回が思うように進みませんでした。その結果、成形材料および機能性・精密成形品ならびにP I J関連製品の当第3四半期累計期間の売上高は341百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益は147百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、依然、顧客側における在庫調整等もある中、インフラ案件をはじめとした金型の売上が伸びました。その結果、成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子および金型・部品の当第3四半期累計期間の売上高は143百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は28百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

③その他事業

医療薬品容器の異物検査事業などにより、当第3四半期累計期間の売上高は12百万円（前年同期比12.3%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産は1,339百万円となり、平成28年3月期末に比して72百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が114百万円減少したことと、生産設備の更新により有形固定資産が7百万円増加したことによるものです。

負債は、119百万円となり、平成28年3月期末に比して28百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が4百万円とその他未払金が19百万円減少したことによるものです。

純資産は、1,220百万円となり、平成28年3月期末に比して44百万円減少いたしました。これは四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

また、自己資本比率は、平成28年3月期末に比して1.6ポイント増加の91.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日の「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表に対する影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	876,959	762,524
受取手形及び売掛金	117,445	127,146
商品及び製品	16,363	23,463
仕掛品	23,119	29,027
原材料及び貯蔵品	27,238	34,076
その他	1,841	2,008
流動資産合計	1,062,968	978,248
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	179,634	180,245
土地	160,500	160,500
その他（純額）	5,733	12,972
有形固定資産合計	345,868	353,718
無形固定資産	1,502	3,685
投資その他の資産	2,420	4,301
固定資産合計	349,790	361,705
資産合計	1,412,759	1,339,953
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,592	37,546
未払法人税等	8,910	4,450
賞与引当金	6,485	2,825
その他	61,794	42,332
流動負債合計	115,782	87,155
固定負債		
役員退職慰労引当金	32,200	32,200
固定負債合計	32,200	32,200
負債合計	147,982	119,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	△1,369,891	△1,414,070
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,264,776	1,220,597
純資産合計	1,264,776	1,220,597
負債純資産合計	1,412,759	1,339,953

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	517,955	497,088
売上原価	347,602	315,173
売上総利益	170,353	181,915
販売費及び一般管理費	236,141	225,102
営業損失(△)	△65,788	△43,186
営業外収益		
受取利息	1,357	960
売電収入	1,283	1,670
助成金収入	2,318	-
その他	317	44
営業外収益合計	5,276	2,675
営業外費用		
支払利息	8	-
売電原価	1,227	1,084
その他	57	0
営業外費用合計	1,293	1,084
経常損失(△)	△61,805	△41,596
税引前四半期純損失(△)	△61,805	△41,596
法人税、住民税及び事業税	2,583	2,583
法人税等合計	2,583	2,583
四半期純損失(△)	△64,388	△44,179

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。